第1回恵那市教育振興基本計画策定委員会

日時：令和7年4月23日（水）

午前10時30分～

場所：恵那市役所 西庁舎4A会議室

- 1 開会
- 2 委員の委嘱
- 3 自己紹介
- 4 教育長あいさつ
- 5 委員長及び副委員長の選出
- 6 議事
 - (1) 教育振興基本計画策定委員会について
 - (2) 次期教育振興基本計画の策定方針について
- 7 その他
次回開催予定 7月
- 8 閉会

令和7年度 恵那市教育振興基本計画策定委員名簿

番号	区分等	所属団体等	氏名
1	学識経験者	東海学園大学	瀨瀬 康雄
2	園関係者	こども園園長会	鈴木 圭子
3	小中学校関係者	小中学校校長会	西尾 朋子
4	社会教育関係者	社会教育委員会	相原 正文
5	社会教育関係者	青少年育成市民会議	安田 和枝
6	文化関係者	(公財) 恵那市文化振興会	西部 良治
7	文化関係者	文化財保護審議会	森川 彰夫
8	スポーツ関係者	スポーツ推進審議会	三宅 祥市
9	スポーツ関係者	(公財) 恵那市スポーツ連盟	熊谷 春彦
10	市長部局	まちづくり企画部長	鷹見 健司
教育委員会事務局			
1	教育委員会	教育長	岡田 庄二
2	教育委員会	副教育長	工藤 博也
3	教育委員会	事務局長	鈴木 幸宣
4	教育委員会	事務局次長兼学校教育課長	丸山 頼彦
5	教育委員会	教育総務課長	瀨瀬 千尋
6	教育委員会	教育総務課係長	志津 博光

恵那市教育振興基本計画策定委員会設置要綱

平成27年3月27日教育委員会告示

(設置)

第1条 この要綱は、教育基本法（平成18年法律第120号）第17条第2項の規定による恵那市教育振興基本計画（以下「基本計画」という。）の策定にあたり、必要な事項について審議を行うため、恵那市教育振興基本計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について審議を行う。

- (1) 基本計画案の作成に関すること。
- (2) その他教育委員会が目的達成のために必要と認めること。

(組織)

第3条 委員会は、20名以内の委員をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから教育長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) こども園関係者
- (3) 学校関係者
- (4) 園・学校保護者
- (5) 社会教育関係者
- (6) 関係諸団体の代表者
- (7) 市長部局関係の代表者
- (8) その他教育委員会が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から基本計画策定の日までとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員のうちから互選する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、必要に応じて委員長が招集し、議長を務める。ただし、最初に開かれる会議は、教育長が招集する。

- 2 委員会は、委員の過半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 委員長は、必要があると認められるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見もしくは説明を求めることができる。

(作業部会)

第7条 委員会の下に恵那市教育振興基本計画作業部会（以下「作業部会」という。）を置く。

- 2 作業部会は、委員長の指示により基本計画の原案作成に必要な具体的施策の研究等を行う。
- 3 作業部会は、委員長が指名する教育委員会等の職員をもって組織する。
- 4 作業部会に部会長を置き、部会に属する職員のうちから委員長が指名する。
- 5 部会長は、部会を招集し、議事を進行するとともに、その状況を委員会に報告するものとする。

6 前条の規定は、作業部会に準用する。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は教育委員会教育総務課が行う。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って定める。

附則

この要綱は、告示の日から施行する。

教育振興基本計画の策定方針について（ポイント）

1. 計画期間 【別紙1】

計画の期間は、恵那市総合計画の期間に合わせ、前後期4年ずつの8年（令和8年度～令和15年度）とする。（これまでは前後期5年ずつで10年であった。）第3次総合計画は、20年を見越して策定し、4年ごとのマイナーチェンジを行う。

※国、県の教育振興基本計画の期間が5年で改正されているため、今後ズレが生じる。（後追いで国、県の計画が出てくるようになる。）他の関連計画も前後期5年ずつ全体10年で期間が設定されている計画も多い。

2. 計画の位置づけと関連計画 【別紙1、別紙2、別紙3、別紙4】

この計画の位置づけは、国や県の教育関連の計画（国の教育振興基本計画、県の教育振興基本計画・・・教育ビジョン）を参酌し、市としての教育振興基本計画とするものである。したがって、国と県の計画の精神やコンセプト等を反映させる必要がある。

一方で、市の上位計画である第3次総合計画の教育部門に基づき、それを具現するための教育関係のマスタープラン（教育大綱）でもあり、市の関連計画を包括できるような内容と間口を持ったものである。

3. 計画の基本理念・基本目標（教育大綱の部分） 【別紙1】

恵那市としてブレない教育を継続していくため「基本理念、基本目標」は原則として変更しない。

4. 施策について（基本計画の部分） 【別紙1】

具体的な施策については教育委員会担当部署において検討作成することになる。各部署は本計画の基本理念・基本目標と各部署で現在実施している施策を考えあわせ、見直すこととする。

5. その他

本計画は教育委員会全般を包括するマスタープランである性格上、教育委員会全領域を包括する表現に留意し策定する。

～令和7年度 計画策定スケジュール～

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
策定委員会	第1回			第2回				第3回		第4回		
作業部会		第1回	第2回		第3回	第4回				第5回		
総合教育会議					大綱の 協議							
パブリックコメント									パブリック コメント			
教育委員会											審議	
恵那市議会 全員協議会								中間 報告				報告